

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



市民の声を市政に

大仙市が誕生してからちょうど8年目となる3月22日(木)に西仙北地域で大仙市議会市政懇談会が開催されました。「より開かれた議会」を目指し、市政の諸課題に柔軟に対処するため、市政全般にわたって市民及び議員が自由に情報及び意見を交換することを目的に試行的に開催されたものです。約70人の市民が参加し、企業誘致や廃校となった校舎の活用、議員定数の見直しなどの質問が出されました。第2回定例会(6月)終了後には、市内10か所で市政懇談会が開催されます。

主な内容

CONTENTS

■ 第1回定例会・第1回臨時会の概要	2～3
■ 8人の議員が一般質問	4～7
■ 委員会審査のあらまし	8
■ 陳情・意見書、議会のうごき	9
■ 市民の声、編集後記	10



第1回定例会

2月27日(月)～3月15日(木)18日間

第1回定例会は2月27日に招集され、3月15日までの18日間の会期で行われました。本会議第1日目に人事案1件、専決処分報告1件、条例案20件、単行案15件、補正予算案15件、平成24年度当初予算案21件が上程され、人事案1件と議会運営委員会が提出した「大仙市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」の2件をそれぞれ同日に同意及び原案可決しました。

第2日目と第3日目には一般質問が行われ、8人が市政全般にわたって市当局の見解をただしました。

第4日目には平成24年度予算に係る予算質疑が行われたあと、各議案は常任委員会に付託され、第5日目の最終日には付託された委員長報告及び表決が行われ、全ての議案は承認、原案可決されました。その後「副市長の選任について」の人事案件が追加で提案され、全会一致で同意と決し、第1回定例会は閉会いたしました。

人事案

▽人権擁護委員の候補者の推薦につき
意見を求めることについて
(全会一致で同意)

・高畑良市氏(清水・再推薦)

▽副市長の選任について(追加提案)

(全会一致で同意)

・老松博行氏(川目・新任)



条例案・単行案

▽大仙市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
(全会一致で原案可決)

市の財政事情を勘案し、市議会議長、副議長及び議員の報酬月額について、平成24年度から議長が3万6千円、副議長が3万3千円、議員が3万1千円減額するもの。平成24年4月1日から平成25年3月31日まで。

▽大仙市特別職の職員で非常勤のもの
の報酬、費用弁償等に関する条例
の一部を改正する条例の制定について
(全会一致で原案可決)

災害現場での雑踏整理など消防団の活動を補助するため消防団協力員を新たに置くことから、消防団協力員の報酬及び

旅費の額を規定するもの。報酬の額は年額2万円とし、旅費は行政職給料表6級相当額とするもので、平成24年4月1日に施行するもの。

▽大仙市議会議員及び大仙市長の選挙
運動に要する費用の公費負担に関する
条例の制定について
(全会一致で原案可決)

大仙市議会議員及び市長選挙におけるポスター作成に係る公費負担については、投票区数に応じ、ポスターの掲示場数が500を超える場合を想定して規定しているが、平成24年4月1日施行予定の投票区の再編により、投票区数が減少することに伴い、掲示場数が500以下となる可能性があることから所要の改正を行うもの。

▽大仙市暴力団排除条例の制定について
(全会一致で原案可決)

市民の安全で平穏な生活を確保し、本市における社会経済の健全な発展に寄与することを目的に、暴力団の排除についての基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する施策等を定めるもの。施行期日は平成24年4月1日。

▽大仙市児童館及び児童センターに關
する条例の一部を改正する条例の制
定について
(全会一致で原案可決)

公共施設見直し計画に基づき、次の児童館の建物を地元自治会に無償譲渡する

ため、これらの児童館を廃止するもの。
①ふじのみ児童館 ②こがね児童館
③おぬき児童館 ④鳥居児童館 ⑤樋渡
児童館 ⑥荒屋児童館 施行期日は平成
24年4月1日。ただし、⑥の荒屋児童館
は平成24年7月1日。

▽指定管理者の指定について
(2件、全会一致で原案可決)

【平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間】

- ▼大仙市健康文化活動拠点センター「ペアーレ大仙」＝株式会社TMO大曲
- ▼西仙北ぬく森温泉ユメリア＝新潟新光電機株式会社・新生ビルテクノ株式会社
共同企業体

補正予算

▽平成23年度大仙市一般会計補正予算
(第14号)
(全会一致で原案可決)

【主な内容】

歳入歳出予算の総額に4,183万5千円を増額するもの。
歳入▼地方交付税、繰入金、繰越金等の増額補正と国庫支出金、地方消費税交付金等の減額補正。
歳出▼市道の除雪委託料1億円、財政調整基金1億1,050万3千円、生活バス路線維持対策費6,680万5千円等の増額補正。子ども手当2億1,235万9千円、予防接種経費6,300万2千円、子宮頸がん等ワクチン接種経費5,266万8千円等の減額補正。

平成24年度 各部の主な普通建設事業費

総務部	■大曲庁舎・協和庁舎・仙北庁舎改修事業費	3億4,105万1千円
企画部	■市街地再開発事業費	5億3,558万5千円
	■移動通信用鉄塔施設整備事業費（南外地域）	2,918万1千円
	■町内集落会館建設費等補助金	1,424万9千円
市民部	■上淀川エコ対策コミュニティセンター外壁塗装工事	128万0千円
健康福祉部	■法人立介護保険施設等補助金（大仙ふくし会）	5,038万9千円
	■法人立大曲南保育園建設費補助金	1,087万4千円
農林商工部	■オリジナル果樹産地育成強化事業費	1,291万2千円
	■あきたを元気に！農業夢プラン実現事業費	5,937万9千円
	■経営体育交付金事業費	1,731万3千円
	■草地林地一体的利用総合整備事業費（協和地域）	1,302万3千円
	■ほ場整備関連調査計画事業費（西仙北・中仙・協和・太田）	1,903万7千円
	■嶽の湯温泉掘削及び湯湯設備工事費（神岡）	7,341万7千円
建設部	■協和温泉「四季の湯」熱源機器等更新工事費	1,937万9千円
	■道路維持管理工事費	6,823万1千円
	■除雪機械購入費（ロータリー除雪車・仙北）	3,099万8千円
	■社会資本整備総合交付金事業費（南外・西仙北）	1億3,200万0千円
	■道路改良事業費	2億8,690万8千円
	■中通線街路整備事業費	1億3,648万6千円
	■住宅リフォーム支援事業費	6,000万0千円
	■大曲駅前第二地区土地区画整理事業費	9億6,966万1千円
	■住宅市街地総合整備事業費（公共下水道分含む）	1億4,122万0千円
	上下水道部	■浄化槽設置整備事業費補助金
■公共下水道事業費		3億5,779万7千円
■特定環境保全公共下水道事業費		1億3,502万2千円
教育指導部	■内小友小学校児童用トイレ改修工事費	1,828万2千円
生涯学習部	■大曲図書館空調設備改修事業費	5,594万4千円
	■旧池田氏庭園整備事業費	4,886万0千円

◆予算質疑（平成24年度当初予算）

予算質疑においては3人の議員が平成24年度予算について、次のような質疑を行いました。

【武田 隆議員】

一般会計▼①当初予算について ②家庭用LED照明購入補助事業費、商店街環境整備事業費補助金等の関連予算にかかる担当窓口の構築について ③財産管理費について ④森林整備にかかる保全について

【金合道男議員】

一般会計▼①インセンティブ予算制度について ②納税貯蓄組合補助金について ③消防施設の更新計画について ④病児・病後児保育事業について

【後藤 健議員】

一般会計▼①特定不妊治療・不育症治療補助金の拡充について ②市道敷地未登記対策の進捗状況について

「平成24年度大仙市一般会計予算」
 ◆反対討論◆【佐藤文字議員】
 反対理由▼2012年度政府予算は消費税増税を前提とし、社会保障切り捨て予算となっており、後期高齢者医療と介護保険双方の保険料の値上げや年少扶養控除廃止による増税など高齢者や子育て世代に負担を強いる予算となっている。また地方財政の柱である地方交付税も単独の行政経費や給与関係費を削減するなど、厳しく抑え込んでいる。本市当初

第1回臨時会

1月20日(月)1日間

第1回臨時会は1月20日に開催された。当臨時会は主に4施設の指定管理期間終了による新たな管理者を公募又は更新が必要なことと、今冬の豪雪による除雪費の追加補正が必要になったことから招集されたものです。

▽企画産業常任委員会委員長の選任

前委員長、北村稔議員の逝去に伴う委員長の選任で、茂木隆副委員長が委員長に、また、欠員となった副委員長には後藤健委員が選任された。



茂木 隆委員長



後藤健副委員長

予算は、こうした政府予算と地方財政計画に従い、職員定数の削減、LED補助限度額の半減、住宅リフォーム助成上限額の縮減、はり、きゅう、マッサージ施術費助成とふれあい温泉入浴サービス助成の半減など単独行政経費を削減している。地域経済は依然として低迷する中、税や保険料負担は増え、政策的効果の大きくすぐれたサービスの後退は認められない。以上から本予算案に反対するものである。

▽大仙市国民健康保健診療所条例を廃止する条例の制定について
 （全会一致で原案可決）

大田国民健康保険診療所を法人化、大田国民健康保険歯科診療所を民営化とするため各条例を廃止するもの。

▽平成23年度大仙市一般会計補正予算（第12号）
 （全会一致で原案可決）

【主な内容】
 歳入歳出予算の総額に2億9,451万4千円を増額するもの。

歳入▼地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金の増額補正。
 歳出▼市道の除排雪に係る経費2億4千万円の増額補正、医療法人設立に係る基金拠出金4千万円の増額補正、太田国保診療所医療機器購入に係る診療所勘定特別会計への繰出金1,151万7千円の増額補正等。



大地の会 議員 柏 石塚

Q 住吉町・若葉町に
水門の設置を

A 県は治水計画への
盛り込みを検討している

質問 昨年6月の洪水で、住吉町・若葉町の約50戸に浸水があり住民に不安を与えた。大曲工業高校協の排水路に水門を設置すれば洪水は防げると提案したが、その実現の可能性は。

市長 議員の提案を受け、大曲工業高校協の水路と福部内川合流部の水門設置について県に要望したところ、県は治水計画への盛り込みを検討すると回答している。

連携で作っていくのが最適と考えるが、どうか。

市長 大仙市の組織率は、32.5%で、県内25市町村中、下から2番目である。市ではこれまで防災出前講座を38回開催した。新たに補助制度を創設し、防災士を養成していく。議会とは自主防災組織の設立に向けて連携していくことが、大変大事と思う。

され、更に冷却される過程で主に塩化セシウムとして固体状態となり、排ガス中の灰に凝集したり、吸着される。更にバグフィルター等の排ガス処理装置に吸着され、ほぼ100%除去・捕集出来る。市では念を入れて受入れ前に、試験焼却を行ない、安全性を確認する。

自主防災組織を
どう作るのか

質問 東日本大震災があつて、市も町内会に自主防災組織を作ろうとしているが、大仙市の組織率の現状は。また、どのようにして組織を作っていくのか。議会と市との

市が説明したガレキ
処理は危険か

質問 住民団体の中に、ガレキを焼却すると、バグフィルター放射能を除去出来ず、放射能が拡散すると主張しているが、実例はどうなのか。

市長 廃棄物中の放射性セシウムは、焼却炉内で850度以上で加熱



焼却灰の試験試料(平成24年3月28日に大仙美郷クリーンセンターで撮影)

一般質問



大地の会 議員 千葉 健

Q 収納対策や不納欠損に至るまでの経緯は

A 債権の管理に関する
条例により対応する

質問 平成22年度決算の不納額について、市民税、固定資産税などの市税及び使用料の収納対策や不納欠損に至るまでの経緯はどうか。

市長 不納欠損理由には、地方税法の滞納処分

の停止条件となる無財産、生活困窮、所在不明などに該当し執行停止を行い、即時欠損されるものと、3年後に欠損となるもの、さらに時効消滅により5年経過すると欠損となるものがある。収納対策として、収納率の向上及び市税の税負担等の公平性の確保並びに財源確保について、副市長を本部長とする収納対策本部を立ち上げており本部には、税、分担金及び使用料などを所管する担当課長で組織する収納対策推進委員会を設置し、全庁的に収納対策の協議検討を行

っている。また税理士1名、金融機関のOB2名から滞納整理納税相談、訪問徴収等をお願いし、収納体制の充実強化を図っている。

質問 滞納者への具体的な対策は。

市長 電話での催告、平日午後7時までの納税相談等、しかし呼びかけに応じない滞納者には必

要に応じ、財産差押えを実施している。

質問 不納欠損についてはどうか。

市長 滞納者の実態調査を実施して、無財産あるいは生活困窮等で担税力がないと判断した場合は、滞納処分の執行停止をし、不納欠損処理する場合がある。

質問 市営住宅使用料についてはどうか。

市長 不納欠損処分の対象者は、ほとんど合併

前の滞納者で債権消滅時効の5年を経過している。

質問 学校給食事業特別会計の給食費はどうか。

市長 時効期間が過ぎても徴収は可能であり、負担の公平性等を考慮し、2年時効後も3年間は収納に努め、税と同じ5年間は債権を持ち続ける地方自治法第236条の公法に準じ、徴収の催告書、電話催告、個別訪問での督促をしながら収納率の向上に努めている。

質問 上水道事業、簡易水道事業の水道料金はどうか。

市長 書面による督促催告、給水停止予告後、最終手段として給水停止処分を執行しております。行方不明、死亡等確認した場合は、給水中止しながら大仙市の債権の管理に関する条例に基づき不納欠損としている。

8人の議員が市政全体にわたり市当局の見解をたてました。以下はその要旨です。



新 政 会
渡 邊 秀 俊 議員

Q 地区観光協会の統一が必要と思うが

A 平成24年度中に一定の道筋をつけたい

質問 運営体制や事業費のあり方に大きな違いがあり、大仙市観光協会に統一した組織が必要と思うが。

市長 大仙市として一本化した観光窓口を設け観光情報を発信していく必要を認識し、大仙市観光振興計画との整合性を図り、地域に根ざした観光協会の取り組みを大事にしながらか関係団体との話し合いを積極的に進め、観光協会として行うべき事業を選別するとともに「民」の活力を生かした団体育成に努め、平成24年度中に一定の道筋をつけたいと考えている。

市長 24年度中に街中で婚活をメインとするイベントを支援していくとともに、地域における世話役や仲人の達人といわれる方々の登録制については、「大仙結婚を支援する会」の皆さんと協議しながら検討する。

質問 中学生の医療費を全額助成とし、所得制限を設けなくても良いのでは。

市長 妊婦検診無料化、保育園改築、待機児童の解消、子育て拠点施設の整備等、今後持続可能とするために入院時までとしたもの。所得制限については負担の公平性の観点から一定の所得水準を超える方々に自己負担をお願いする。

まちの活性化
について

質問 地区の世話好きの人や、仲人の達人を登録し、積極的な結婚支援体制は出来ないか。

質問 小中学生の学力が全国一であるならば工夫次第で市内高校の有名大学進学率向上も可能で



はないか。

教育長 高校生のモチベーション維持向上のため、外部講師を活用した「進学コース別ハイレベル講座」など行っているが、高校との連携や情報交換を密にし、生徒の自己実現が果たされるよう教育実践に努める。

※渡邊議員はこれらの質問のほか、「大曲駅東西地区を結ぶ道路建設について」の質問も行いました。

一般質問



大 地 の 会
高 橋 幸 晴 議員

Q 農業（農家）の担い手対策は

A 早期に後継者育成を取り組んで行く

質問 若手農業者づくりを支援する担い手対策の充実とスピードアップが必要と思うが。

市長 国では本年4月から45歳未満の若手就農者を対象に、研修中や就農直後に支援する「農の雇用事業」などが制度化される。国の制度を早期に活用し、後継者育成に取り組んで行く。

認定こども園化
について

質問 認定こども園化において、太田ひがし幼稚園を存続することができないのか。

市長 子育て支援や世帯交流のための施設の活用や、こども園の地域交流事業などを行うことも可能と考えられる。今後地元の方々と時間をかけて検討する。

集落の高齢化
対策について

質問 今後、高齢化率が高くなっていく集落に對し、市では集落機能の維持をどのように進めていくのか。

市長 コミュニティ機能の低下が懸念される集落についても補助対象とするようなメニューの見直しなど、柔軟な制度運営ができるよう検討し、地域の特性に応じた対策を実施して行く。

公共事業への
木材普及について

質問 市で今後予定されている公共事業において、木材を積極的に取り入れる考えはあるのか。

市長 市街地再開発事業の児童福祉施設に予定しており、木の持つ特質を生かし、教育環境に配慮した施設を計画してい

がん予防
について

質問 がんなどの各種検診の受診率を高め、早期発見、早期治療を図る必要があると思うが。

市長 本年度からは国保人間ドックの受診対象年齢の引き下げの実施、中学1年生から高校3年生相当年齢に對して子宮頸がん予防ワクチンの接種、大腸がん研究事業は対象者を全市に拡大する。がん予防に対する意識の強化対策として「がん健康教育」を開催する。

※高橋議員はこれらの質問のほか、「廃校となった地域への対策について」、「市民憲章について」の質問も行いました。



公明党
杉沢千恵子 議員

**Q ムダ排除のため
「活動基準原価計算」
の導入を**

**A 現在の手法を生かしながら
「見える化」を考えて行く**

質問 ムダを排除するために有効な原価計算は、民間企業では当たり前に行われているが、行政では全く行われてこなかった。既に管理会計手法の「活動基準原価計算」を導入し、コスト面での改善に成果を上げている杉並区や市川市のように、個別の事業や業務のコストを把握するため、当市でも先進的な管理会計の考え方を適用し、行政コストの「見える化」を推進することに對する当局の見解は。

市長 行政コストの「見える化」とは、事業の内容や業務のプロセスについて、どこにどのような費用がどれだけかかっているかを明確にすることと認識しているが、その手法の一つとして活動基準原価計算手法があると聞いている。

活動基準原価計算手法は、当初、企業のコスト分析手法として利用されていたが、厳しい財政状況の中で行政サービスを効果的に実施するため、現在は地方自治体での導入事例もあり、コスト構造の明確化や業務費用分析に利用していると伺っている。ただ、一方では、導入に多大な時間と労力がかかることや人件費等の振り分けなどの解釈の違いにより大きな誤差が生じ、事業全体の判断につながりにくいとも言われている。当市において、すぐに活動基準原価手法を導入することは難しいと考えている。

現在のところ、当市の事務事業評価においては人件費を含めた投入コストを評価の指標の一つとし、その評価結果及び評価シートについてはホームページ



ムページにおいて公開している。また、公共施設については、現在の施設管理シートの内容をからめ、報告書として整備したいと考えており、現在進めている手法を生かしながら、「見える化」を考えていきたいと思っている。

※杉沢議員はこの質問のほか、「地域ごとの予算説明書の作成について」「職員のサービス意識の向上について」の質問も行いました。

一般質問



大地の会
金谷道男 議員

**Q 地域主権改革が進行している
自治基本条例の制定は**

**A 市政は市民のための基本理念に
本市のあり方を研究**

質問 地域主権改革が進んできている今、自治基本条例を制定すべきと思うが市長の考えは。

市長 自治基本条例は地方自治の本旨のひとつで、住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めるものと言われ、24年1月現在228自治体で条例が施行されている。地域主権改革の趣旨を推進していくためには、首長や議員だけでなく住民自らが自治の担い手としてまちづくりを主体的に参画していることが求められると考えている。基本条例の制定に当たっては、多くの市民の意見に耳を傾け、幅広く深い議論を尽くす必要があると考えており、その制定意義や国の法令等との整合、他自治体での取り組みとその成果などの調査を含め、本市におけるあり方について研究していく。

質問 地域主権一括法の公布により、市の条例改正・制定はどのくらいか。

市長 第一次一括法分で5法律12条項、第二次一括法で15法律31条項に関して条例制定等の検討が必要になると見込んでいる。

質問 改正や制定作業の進捗状況はどうなっているのか。

市長 4月1日施行日となる図書館設置条例、市営住宅条例については、今次定例会に一部改正案を提出している。前条例以外の施行日に経過措置のあるものは、政省令基準の分析のほか、市民のニーズ及び関係者意見の把握に要する期間を考慮し、当該経過措置期間内で関係条例議案を提出する。

健康づくりについて

質問 健康づくりは

市長 スポーツ振興計画、健康大仙21計画を策定し健康増進を図っている。

質問 医療費削減効果の調査・周知は。

市長 国保保険者としての実施事業であり社会保険等もあるので実施したことはなく検討する。

質問 スポーツ指導者の充実を図っているか。

市長 一生スポーツ、一生健康の理念のもと秋田県と連携し地域活性化推進委員会を発足させ、クラブ指導者が専門講師の助手を務めるなど自身の指導技術向上を図り指導者の育成、能力向上に努めている。



日本共産党 佐藤文子 議員

Q 武道必修化、安全性と指導者の確保は

A 実技講習派遣など、安全対策の徹底を図る

質問 市内中学校で行っている武道の現状について、授業での実施状況は。また部活動も含め、武道での大小事故の発生状況はどうか。

教育長 市内12校の保健体育科での武道は平成23年度、全中学校の生徒全員が柔道を履修している。事故は授業では柔道のみ、部活動では柔道と剣道で、平成17年4月から7年間に、病院等を受診し治療を要したケガ等の報告件数は年平均18・4件である。障がいを持つに至った事例や死亡事例は1件もない。

教育長 全中学校生徒全員が柔道を予定している。保健体育科の指導者は19名で柔道の有段者は教員13名、臨時講師1名の14名で最高段位は三段である。平成23年度は全中学校で武道を指導する教員を研修に参加させるか取組を調査させるなど研修を行っている。今後も学校体育協議会や実技講習に派遣し安全に配慮した指導方法や授業における安全対策の徹底を図って行く。

質問 武道の必修化への対応について、選択武道は必修化の前提は安全性の確保であり、専門知識と技術を備えた指導者の確保の現状と対策はどうか。

介護保険について

質問 高騰し続ける保険料、膨らむ介護費用と

いう現状で、将来とも安心して必要な介護が受けられるための介護保険制度と高齢者福祉はどうあるべきと考えるか。

市長 急速な長寿社会の進展とともに介護保険給付費も保険料負担も増え、市の負担も増加する一方である。しかし、必要な介護サービス基盤整備は市の責任において行うべきものであり、関連施設は利用する方が増え続ける限り整備していかねばと考える。第5期介護保険事業計画期間では保険料基準月額が5,880円となり、年金だけを考えると高齢者にとつてはほぼ限界に近い額と考える。高齢者の生活をすべて介護保険制度で支える事はできないので、市が行う生活支援サービスや他制度、地域の支え合いの力を組み合わせながら高齢者福祉全体を考えていかなければならないと思っている。また、国の十分かつ適切な税源措置について見直しを要望しているところである。

一般質問



だいせんの会 佐藤孝次 議員

Q 東日本大震災の教訓をどういかすのか

A 避難や災害対策体制の見直しを図る

質問 東日本大震災の教訓を、地域防災計画にどのようにいかすのか。

市長 各地域で開かれている防災出前講座で地域住民から意見をいただくほか、実際各地域に赴いて調査聞き取りし、更には消防団等の訓練でも検証するなど、より実効性のある計画にまとめたかと考えている。

行政区域外事業への取り組みについて

質問 蛭野堰の上流行政区域外排水路改修事業への対応と湧水池の歴史的価値物としての捉え方は。

市長 各地域で開かれていた防災出前講座で地域の歴史の価値物としての捉え方については、先人たちの開墾や利水の苦勞を忘れることなく農業史上の遺産を将来へ繋ぐことから、古くから下流域を潤してきた湧水池について国営「横手西部地区」における環境保全事業や国営造成施設管理体制改革事業において取り組むよう国や県に要望していく。

質問 自主防災組織や消防団等の声を地域防災計画に反映させるべきではないか。

市長 平成24年度から着工予定の国営かんがい排水事業「横手西部地区」に付帯する水路改修だが、角間川地区においてもかんがい期の重要な用水となっていることから蛭野・角間川堰改修かんがい排水事業推進協議会を設立し事業実施にむ

市長 当地区の頭首工は、平成27年度着工予定の国営かんがい排水事業「旭川地区」において改修する計画だが、当頭首工は老朽化が著しいうえ、角間川地区の農業かんがいを担っている現状から国営事業期間内の早期着工を国や関係機関に強く要望していく。

総務民生常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は条例案8件、平成23年度補正予算案4件、平成24年度当初予算案9件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。このうち、手数料条例の一部を改正する条例の制定では疑似モーターとの関連性、特別職の職員で非常勤のものの報酬・費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例では新たに置く消防団協力員の処遇、平成23年度一般会計補正予算では減債基金積立金の必要性などの質疑・答弁が行われました。また平成23年度一般会計予算では、新規採用職員の研修、大曲庁舎に設置予定のエレベーターに伴う議場の改修、粗大ゴミ不法投棄の家電処分、窓口時間延長サービスの支所への拡大など多岐にわたる質疑と答弁がありました。討論において反対、賛成の意見が出され採択の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。ほか後期高齢者医療特別会計予算に対する反対討論がありました。

空き家現地調査後に行われた移動委員会
(2月3日仙北支所)



企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は単行案6件、補正予算案1件、当初予算案1件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。単行案6件の内「大仙市太田四季の村条例の一部を改正する条例の制定について」は、利用料金の上限額を変更するもの。「大仙市民バス条例の制定について」は、これまで無料だった西仙北患者輸送バス、南外地域の市民バスを有料化(1回の乗車につき200円)にするもの。また「大仙市健康文化活動拠点センター(ペアーレ大仙)の指定管理者」を株式会社TMO大曲へ、「西仙北ぬく森温泉ユメリアの指定管理者」を新潟親光電機株式会社・新生ビルテクノ株式会社共同企業体へ指定するもの。いずれも指定期間を3年とするものです。補正予算では主に生活バス路線運行維持対策費6,680万5千円の増額補正。秋田県町村土地開発公社の解散に伴う借入金の繰上償還に係る補正で、中仙農村環境改善センター507万円、仙北大和田工業団地7,288万円、西仙北ぬく森温泉ユメリア3,411万円、史跡の里交流プラザ柵の湯1,743万円の4施設合わせて1億2,949万円が主な増額補正でありました。

教育福祉常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案5件、単行案4件、補正予算案5件、当初予算案6件で、いずれも原案どおり可決または同意すべきものと決しました。

大仙市総合民俗資料交流館条例の制定については、「旧峰吉川小学校は、市民のほとんどがいまだに利用されていないと思っているが、開館に向けた周知方法は」との質問があり、「4月中旬には開館の予定。看板等の設置、広報等で広く周知したい。」との答弁がありました。

一般会計当初予算については、「温泉ふれあい入浴サービス事業において利用券を24枚から12枚に減らす理由と、今後の利用率向上に向けた対応は」との質問があり、「高齢者プランの見直しに伴い、過去3年間の利用実態を検証したところ、利用券の約6割が利用されていなかった。また、12枚まで利用している方は3分の2、13枚以上利用している方は3分の1であった」との答弁がありました。これに対し「この事業の目的は高齢者の健康保持・増進を図ること。枚数を減らすことによって、13枚以上利用している方から不平不満が出てくると思うが」との意見があり、「苦情や要望が出てくるのが想定されることから、今後の実績並びに要望状況を踏まえて検討してまいります」との答弁がありました。



4月17日に開館した大仙市総合民俗資料館内の「懐かしの街並み」から。

建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、専決処分報告1件、条例案4件、単行案7件、平成23年度一般会計・特別会計・上水道事業会計補正予算案8件、平成24年度一般会計・特別会計・上水道事業会計当初予算案8件で、いずれも承認、原案どおり可決または同意すべきものと決しました。

専決処分報告の一般会計補正予算(第13号)は、昨年に引き続いた豪雪となり、今後の降雪状況により万全な市道の除雪を行うため、2月10日に1億6千万円の補正を行ったものです。

条例案の「大仙市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」は、地域主権改革の一環として、公営住宅法から単身入居を一定に制限する同居親族要件が廃止され、法定であった同居親族要件等については、これまでの基準を参酌して条例で定めることとされたことから、同居親族要件に係る規定を整備するものです。

平成23年度一般会計補正予算(第14号)は、市道除雪委託料として1億円の増額補正。秋田県町村土地開発公社の解散に伴う借入金の繰上償還に係る特別会計への繰出金として1,564万3千円の増額補正。地方特定道路整備事業費や土地区画整理事業などの事業完了に伴う工事費等として1,528万9千円の減額補正などでありました。

陳情・意見書

【陳情】

- ◆「社会保障と税の一体改革による消費税増税は行わないこと」を国に求めることについて【不採択】
提出者=秋田県商工団体連合会 会長 小玉正憲
- ◆「介護職員待遇改善交付金の継続」の意見書採択を求めることについて【不採択】
提出者=秋田県医療労働組合連合会執行委員長 中村秀也
- ◆「社会保障と税の一体改革」の中止を求めることについて【不採択】
提出者=秋田県社会保障推進協議会会長 渡辺淳
- ◆最低賃金の大幅引き上げと、中小零細企業支援の拡充を求めることについて【採択】
提出者=秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也 他
- ◆住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求めることについて【採択】
提出者=秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也 他
- ◆子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求めることについて【不採択】
提出者=日本自治体労働組合連合秋田県本部
中央執行委員長 星野博之
- ◆安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求めることについて【採択】
提出者=国土交通省管理職ユニオン東北支部
秋田分会長 堀井寿
- ◆公的年金の改悪に反対する意見書提出を求めることについて【採択】
提出者=全日本年金者組合秋田県本部大曲支部
執行委員長 石渡志夫

【意見書】

- 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書
 - 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充国土交通省の出先機関の存続を求める意見書
 - 公的年金2.5%の引き下げに反対する意見書
 - 最低賃金の大幅引き上げと、中小零細企業の拡充を求める意見書
- ※上記の意見書は、大仙市議会常任委員会の提案により議決し、内閣総理大臣はじめ各関係大臣に提出しました。

議会のうごき

日	内容
1月 10日	公共施設運営改善等調査特別委員会
12日	被災地災害廃棄物処理状況等視察
13日	議会報編集委員会先進地視察・議会運営委員会・議会報編集委員会
16日	湯上市議行政視察来庁
17日	企画産業常任委員会所管事務調査
19日	正副議長・議会運営委員会正副委員長協議
20日	第1回臨時会・企画産業常任委員会協議会・災害廃棄物現地調査を踏まえての意見交換会・会派代表者協議会
24日	公共施設運営改善等調査特別委員会議員全員協議会・公共施設運営改善等調査特別委員会
30日	議員全員協議会・公共施設運営改善等調査特別委員会
31日	教育福祉常任委員会所管事務調査
2月 1日	議会改革推進会議
3日	議会運営委員会・総務民生常任委員会所管事務調査・建設水道常任委員会所管事務調査
13日	正副議長、議運正副委員長、議会改革推進会議正副委員長会議・公共施設運営改善等調査特別委員会
15日	議会改革推進会議
16日	政治倫理条例検討委員会・議員全員協議会(当初予算説明会)
20日	議会運営委員会
22日	会派代表者会議
27日	第1回定例会(第1日)・議員全員協議会
3月 5日	第1回定例会(第2日)
6日	第1回定例会(第3日)・議会改革推進会議
7日	第1回定例会(第4日)
8日	各常任委員会審査
9日	議会報編集委員会
13日	公共施設運営改善等調査特別委員会・議会運営委員会
15日	第1回定例会(第5日)・政治倫理審査会
16日	議会報編集委員会
22日	政治倫理審査会・西仙北地域市政懇談会
28日	議会報編集委員会・長野県飯山市議会行政視察来庁・議会改革推進会議

4月4日の強風で被災したビニールハウス等を緊急視察した企画産業常任委員



関係私企業の請負契約等の状況報告

大仙市議会議員政治倫理条例の規定に基づき、市長から関係私企業と10万円を超える請負契約等について、報告がありましたので、同条施行規則第18条第2項の規定により下記のとおり公表します。

関係する議員	石塚 柏		高橋幸晴
対象議員と請負人の関係	議員の2親等以内の血族		本人
請負人の氏名	東邦技術(株)代表取締役 石塚三雄		仙北東森林組合代表理事組合長 門脇兵一
事業名又は商品名	協和地域道路台帳補正業務	南外地域道路台帳補正業務	市有林保育(間伐運搬)事業
請負契約等の内容	協和地域道路台帳の補正業務委託	南外地域道路台帳の補正業務委託	市有林保育(間伐運搬)業務委託
請負契約等の金額	13,749,750円	521,850円	1,002,540円
請負契約等の期間	平成23年10月14日～平成24年3月19日	平成23年10月14日～平成24年3月16日	平成24年1月20日～平成24年2月28日

関係私企業の公表(変更)

議員から関係私企業の変更届出がありましたので、公表します。

氏名	高橋幸晴
変更内容等	仙北東森林組合の副組合長理事職を辞職(平成24年2月16日)

市町村が合併して豊かに発展するという国の政策で誕生した大仙市ですが、市民からは良かったという声は聞こえてきません。国や地方併せて約千兆円を超える借金で取り巻く環境が厳しさを増しているからだと思えます。

私は定例市議会が開かれるたび市長の施政方針や行政報告、議員の一般質問などを傍聴させて頂いて来ましたが、合併当初は地域感情が優

先した行政批判が多く、

おおきなせなかに夢を

のせた大仙市未来には

ばたけるだろうかと思

われる雰囲気

も感じましたが、

変わって来たように思

います。

住民にとって長年の念願でありました仙北組合総合病院の移転改築も決まり着工、大仙市の玄関口である大曲駅前周辺の道路、区画整理事業などはじめ、東日本大地震における災害廃棄物がれき処分でも、同じ東北に住む住民の仲間の問題として全県に先がけて、処分の受け入れの姿勢を表明した市長の先見性と勇氣ある決断に、議会はスピード感をもって議論し、賛同するなど議会活動に目を見張

るものがあります。

また議会の基本条例や政治倫理条例など制定して議会改革に取り組み、行政を監視、批判しながら問題意識を共有し市勢発展に努めていることに敬意を表します。

最近議場では行政側と対面して一問一答方式の質疑が行われており、論点及び争点などわかりやすく効果的である

と思えますが、質問者の徹底した調査などの

うえに立っての議論でなければ

と思えます。

3月定例会で発注と受注に係

る一般質問がありました

りましたが、再質問が続く中で

趣旨からはずれていると思われる

ことがありま

した。議場で発

言する前に身近な関係者や会派内

でも検討する必要があったのでは

ないかと感じました。

市民の声



中仙豊岡 信田 勇 一 さん

3月定例会で発注と受注に係る一般質問がありました。再質問が続く中で趣旨からはずれていると思われることがありました。議場で発言する前に身近な関係者や会派内でも検討する必要があったのではないかと感じました。

おおきなせなかに夢をのせた大仙市、一步一步前進し、明るい未来が見えてきたように思います。大仙市のすみずみで市民の笑顔が見られるよう議員各位の御活躍を期待しています。

6月定例会会期のご案内

6月 4日(月) 本会議第1日(市政報告・議案上程等)
 6月12日(火) 本会議第2日(一般質問)
 13日(水) 本会議第3日(一般質問・議案質疑・委員会付託)
 14日(木)・15日(金) 常任委員会審査
 20日(水) 本会議第4日(委員長報告・質疑・討論・表決)

※現時点での予定であり、変更される場合があります。
 変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

議長交際費 (1月1日~3月31日)

摘要	件数	金額
弔意	1件	20,000円
慶祝	36件	178,000円
協賛	4件	41,750円
計	41件	239,750円
23年度合計	114件	763,568円

編集後記

2年続けての豪雪からやっと解放されたと思っていたら、4月3日深夜から4日にかけての記録的な強風によってビニールハウスなどの農業施設や住宅などに多くの被害が出てしまいました。被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

東日本震災の被災地の仮設住宅で生活している皆様にとっても、今年の厳冬に加えての災害で厳しい生活を強いられると思います。同じ東北の仲間として、復興に少しでも役に立てるように市民の皆様と今後も支援を続けていかなければと思っております。

さて今年度より議会改革に併せて議会報編集委員会が新たに発足いたしました。各常任委員会より2名を選出し8名の委員で大仙市議会だよりを発行することになり、今回が第1号の発行です。まだ不慣れではありますが、市民の皆様は議会の動きをわかりやすく伝えていきたいと思っております。市民の声をお寄せください。

編集委員長 高橋幸晴 記



- 【議会報編集委員会 委員】
- 委員長 高橋幸晴
 - 副委員長 小山緑郎
 - 委員 佐藤文子、後藤健、杉沢千恵子、富岡喜芳、佐藤清吉、大野忠夫 (敬称略)